

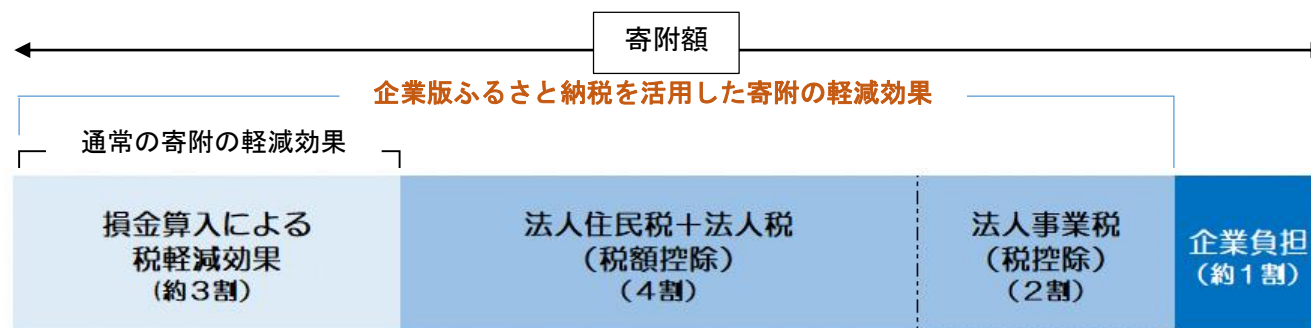
企業版 ふるさと納税 【令和7年度】

滋賀県草津市



制度概要

- 企業版ふるさと納税とは、企業の皆さまが、寄附を通じて地方の活性化を応援する制度で、地方公共団体による「地方創生プロジェクト」に寄附をされた場合、税制上の優遇措置が受けられます。
- この制度の活用を通じ、企業の皆さまとより一層連携しながら、草津市が目指す「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」の実現に向けた取組を進めてまいります。皆さまの御協力をよろしくお願いいたします。



- 国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、寄附額の6割を法人関係税から税額控除する仕組みです。損金算入による通常の寄附の軽減効果（寄附額の約3割）を含め、寄附額の最大約9割の軽減効果があります。
- 草津市外に本社がある企業が対象です。
- 1回あたり10万円以上の寄附が対象です。
- 寄附をすることの代償として経済的な利益を受けることは、禁止されています。

寄附の流れ

ご相談・
お申し出

企業様

- ・ 企業様のご意向に沿って、寄附対象事業の決定を行いますまずは草津市企画調整課までご連絡ください。
- ・ 対象事業や寄附金額が決定しましたら、寄附申出書をご提出いただきます。



寄附

草津市

- ・ 寄附を払い込みいただくため、納付書を発行いたします。

企業様

- ・ 納付書を使用し、草津市指定金融機関で寄附の払い込みをお願いします。



税申告の
お手続

草津市

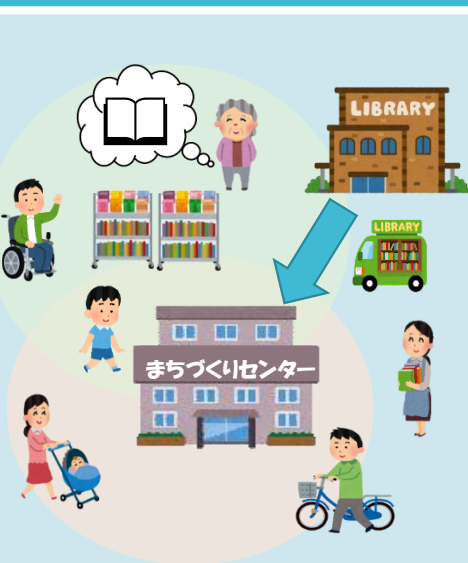
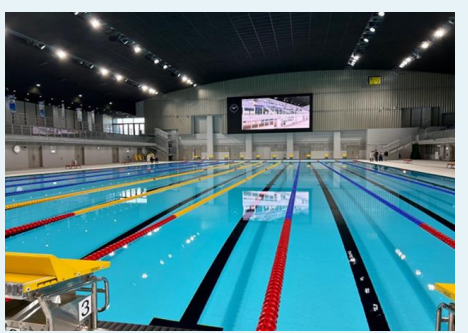
- ・ 受領証を発行いたします。

企業様

- ・ 受領証を使用し、税務署での税申告のお手続きをお願いします。

「『こころ』育むまち」事業

※事業費は令和7年度分のみ

事業イメージ	事業名・事業費・ 担当所属	事業内容
	【事業名】 読書のまち推進事業 【事業費】 16,786千円 【担当所属】 図書館 生涯学習課 学校教育課	人生100年時代を迎え、生涯学習による生きがいづくりや、多様な幸せを感じられる社会の実現が求められている中、考える力を身につけ、感性を豊かにして生きる力を育むために重要な読書活動推進の指針となる「草津市読書のまち推進計画」を策定し(令和7年7月予定)、以下の事業を実施します。 【主な内容】 ・就学前施設読書環境充実事業 就学前施設に、絵本セット「あおばなブック」の配本を行い、各施設の読書活動を支援します。 ・サテライト機能充実事業 地域の身近な場所で本を借りるなど、読書活動を行うことができる環境づくりを進めます。 ・書店と連携した読書ポイント事業 書店でも読書ポイントを集めることができるよう連携し、楽しみながら読書に親しむ市民を増やします。 ・図書館DAY事業 毎月図書館DAYを定め、様々なイベントを開催することで来館のきっかけづくりするとともに、図書館に親しみを持てる機会を創出します。 ・学校図書館運営支援業務委託 学校図書館の活性化するため、全小中学校に学校司書を配置します。
	【事業名】 市立プール活用事業(水泳学習移行) 【事業費】 9,904千円 【担当所属】 学校教育課	老朽化が進んだ学校プールについて、プールの建替えを行わず、令和6年度に完成したインフロニア草津アクアティクスセンターを活用した水泳学習を行います。 令和7年度は、当該年度にプールを解体し、仮設校舎建設予定の老上小学校で実施します。 【主な内容】 ・インフロニア草津アクアティクスセンターを活用した水泳学習を、令和7年度は老上小学校で実施する。 ・児童の泳力向上を図るため、インストラクターの専門的な指導を行う。 ・学校とインフロニア草津アクアティクスセンターの移動手段としてバスを利用する。

「『こころ』育むまち」事業

※事業費は令和7年度分のみ

事業イメージ	事業名・事業費・ 担当所属	事業内容
 	【事業名】 教育相談体制強化事業 【事業費】 9,693千円 【担当所属】 児童生徒支援課 教育研究所	学校が抱える問題は複雑・多様化しており、教職員だけでは解決が難しいケースも多くあると同時に、保護者もその課題に直面しうることから、専門的な人材を活用した以下の取組を拡大することにより教育相談体制の強化を図ります。 【学校問題解決支援コーディネーターの配置】 学校で起こる事案に対応するため、経験豊かなコーディネーターを配置します。 【学校問題サポートチームの充実】 精神保健福祉士による学校問題サポートチームにかかるアドバイザー業務の76時間は継続しつつ、弁護士による学校問題サポートチームにかかる会議の実施回数を21回から40回に増やします。 【休日の電話相談】 やまびこ教育相談への電話相談を土曜日にも開設します。 【心理士相談】 やまびこ教室に通所する児童生徒・保護者に対して、心理士による心理面談を実施します。

「『笑顔』輝くまち」事業

※事業費は令和7年度分のみ

事業イメージ	事業名・事業費・担当所属	事業内容
 中学生と市長との対話の様子(令和6年8月)	【事業名】 「こども・若者の声を形に」プロジェクト推進事業 【事業費】 800千円 【担当所属】 こども・若者政策課	令和7年度から取組を開始する「草津市こども・若者計画」において、「こども・若者の社会参画・意見表明」を重点的な取組として位置付けており、こども・若者が安心して意見することのできる対話の場を設け、そこで生まれたアイデアや提案を、こども・若者や市民活動団体等と協働する形で実現することによって、社会全体で「こどもまんなか社会」づくりを進めます。 【主な内容】 ・小中学生や高校生、大学生、20代、30代の若者など、こども・若者との対話の場づくり ・こども意見ファシリテーターの伴走支援のもと、対話から生まれた提案の事業化
 「しが結」では、AIを活用したマッチングシステムにより、会員登録してパートナーを探す活動やパーティー・セミナーの開催、県内のイベント情報の発信などが行われています。	【事業名】 結婚相談支援費補助事業 【事業費】 375千円 【担当所属】 こども・若者政策課	結婚に向けて積極的に行動しようとする人を支援するために、結婚希望者を支援する滋賀県結婚支援センター『しが・めぐりあいサポートセンター「しが結」』の会員登録料の半額を補助します。 【補助対象者】 令和7年4月1日以降に「しが結」に会員登録をしており、交付申請時において本市の住民基本台帳に記載されている人 【補助対象経費】 「しが結」会員登録料 15,000円 【補助金額 ・ 補助対象者数】 7,500円（補助率1／2）・ 50人

「『笑顔』輝くまち」事業

※事業費は令和7年度分のみ

事業イメージ	事業名・事業費・ 担当所属	事業内容
	【事業名】 公立保育所等給食調理業務委託事業 【事業費】 29,040千円 【担当所属】 幼児課	令和7年4月から第四保育所および矢橋ふたばこども園において給食調理業務を委託します。 【主な内容】 提供食数 ・第四保育所:約70食／日 ・矢橋ふたばこども園:約120食／日 【主な委託する業務】 ・給食管理、給食調理 ・食品管理、衛生管理
 笠縫東まちづくりセンター (完成イメージ)	【事業名】 地域まちづくりセンター整備事業 【事業費】 708,558千円 【担当所属】 まちづくり協働課	笠縫東まちづくりセンターについては、令和6年度から着手している改築工事や現施設の解体工事等を行い、令和7年10月に新センターの供用を開始する予定です。 矢倉まちづくりセンターおよび山田まちづくりセンターについては、令和7年度から令和8年度にかけて改築工事や現施設の解体工事等を行い、玉川まちづくりセンターについては、整備基本計画の策定を行い、地域のまちづくり活動の拠点整備を進めます。 なお、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、笠縫東まちづくりセンター、矢倉まちづくりセンターおよび山田まちづくりセンターに太陽光発電設備および蓄電池を設置します。

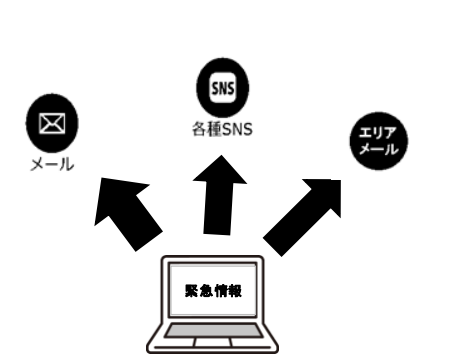
「『笑顔』輝くまち」事業

※事業費は令和7年度分のみ

事業イメージ	事業名・事業費・ 担当所属	事業内容										
申請受付・審査 (健康福祉部) ※コミュニティ支援型は 支援団体を通して申請 コミュニティ支援型 (ごみ出し：支援団体) 直接支援型 (収集：資源循環推進課)	【事業名】 高齢者等ごみ出し支援事 業 【事業費】 5,388千円 【担当所属】 人とくらしのサポートセン ター 資源循環推進課	今後さらに高齢化が進み、核家族化や高齢者のみの世帯の増加などにより、ごみ出し困難な人が増える見込みであり、ごみ出しが困難な世帯に対してごみ出し支援を行います。 【主な内容】 《コミュニティ支援型》 地域の共助(助け合い)でごみ出し支援を行うもので、対象世帯の自宅から集積所までごみ出し支援を行う団体(町内会や地域団体等のグループ)を募集し、支援します。 <table><tr><td>・補助額</td><td>支援1回につき</td><td>100円</td><td>1団体につき年間</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>・想定世帯数</td><td>30世帯</td><td></td><td>・想定団体数</td><td>7団体</td></tr></table> 《直接支援型》 コミュニティ支援型の支援が受けられない場合に、市がごみを収集します。 ・想定世帯数 100世帯	・補助額	支援1回につき	100円	1団体につき年間	10,000円	・想定世帯数	30世帯		・想定団体数	7団体
・補助額	支援1回につき	100円	1団体につき年間	10,000円								
・想定世帯数	30世帯		・想定団体数	7団体								

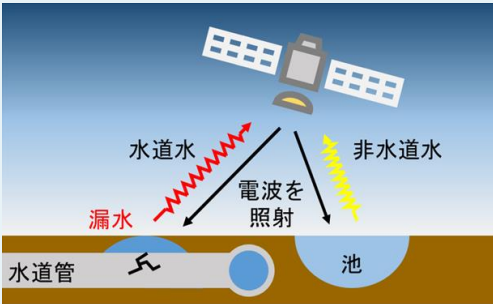
「『暮らし』支えるまち」事業

※事業費は令和7年度分のみ

事業イメージ	事業名・事業費・ 担当所属	事業内容
 (旧クリーンセンターの現況)	【事業名】 旧クリーンセンター解体・ 跡地整備事業 【事業費】 400,400千円 【担当所属】 資源循環推進課	平成30年3月に新施設の供用開始に伴い使用廃止した旧クリーンセンターについて、令和7年度から令和8年度にかけて解体を行い、災害時に災害廃棄物の仮置場として利用できるよう整備します。 【解体施設概要】 延床面積 3,845㎡ ・ごみ焼却処理施設 ・破砕ごみ処理施設 ・事務所棟等 【事業の目的・効果】 跡地については、災害廃棄物の仮置場を主たる目的とし、平時は多目的広場として広く開放することにより、災害への備えと市有地の活用を図ります。
 1回の作業で複数の情報発信が可能	【事業名】 災害時登録制メール配信 システム拡張事業 【事業費】 1,612千円 【担当所属】 危機管理課 経営戦略課	避難情報など災害時の情報発信は、現状、複数のメディア(登録制メールやLINE等)のシステムごとにそれぞれ情報発信を行っていますが、災害時や緊急時に速やかに情報伝達を行うため、既存の登録制メール配信システムの機能を拡張し、情報伝達の効率化を図ります。 【主な内容】 ・登録制メール配信システム拡張による一斉配信の導入 ・一斉配信メディア:登録制メール、X(旧ツイッター)、LINE、ヤフー防災アプリ、緊急速報メール

「『暮らし』支えるまち」事業

※事業費は令和7年度分のみ

事業イメージ	事業名・事業費・ 担当所属	事業内容
  ≪防災備蓄倉庫イメージ≫	【事業名】 防災対策事業(防災備蓄倉庫整備事業) 【事業費】 50,343千円 【担当所属】 危機管理課	大規模災害時における広域避難所の早期開設のため、小中学校に整備しているものと同タイプの防災備蓄倉庫の整備および初動に必要な資機材の充実を図ります。 市立施設4箇所：倉庫整備および資機材購入 (草津クリアホール、総合体育館、ふれあい体育館、武道館) 県立、私立施設8箇所：資機材購入 (湖南農業高等学校、草津高等学校、草津東高等学校、玉川高等学校、テクノカレッジ草津、綾羽高等学校、光泉カトリック中学・高等学校、草津看護学校)
 人工衛星を活用した漏水検知(イメージ)	【事業名】 人工衛星を活用した水道管の漏水調査事業 【事業費】 9,173千円 【担当所属】 上下水道施設課	水道管路の老朽化が進むことで、断水や濁水等の要因となる漏水が増加する恐れがありますが、従来の調査員による漏水調査では、広範囲かつ地中の漏水箇所を早期に発見することに限界があります。 令和7年度は、漏水箇所の早期発見に向けて、人工衛星による観測データ解析を活用することにより、市内全域で漏水の可能性があるエリアを絞り込み、そのエリアを重点的に調査員による詳細調査を行うことで、これまで発見できなかった漏水箇所を早期に発見し、修繕を行います。 【主な内容】 ・人工衛星を活用した漏水検知(市内全域を対象) ・調査員による詳細調査(漏水可能性エリアを対象)

【事業名】
防災対策事業(防災備蓄倉庫整備事業)

【事業費】
50,343千円

【担当所属】
危機管理課

大規模災害時における広域避難所の早期開設のため、小中学校に整備しているものと同タイプの防災備蓄倉庫の整備および初動に必要な資機材の充実を図ります。

市立施設4箇所:倉庫整備および資機材購入
(草津クリアホール、総合体育館、ふれあい体育館、武道館)
県立、私立施設8箇所:資機材購入
(湖南農業高等学校、草津高等学校、草津東高等学校、玉川高等学校、テクノカレッジ草津、綾羽高等学校、光泉カトリック中学・高等学校、草津看護学校)

「『魅力』あふれるまち」事業

※事業費は令和7年度分のみ

事業イメージ	事業名・事業費・ 担当所属	事業内容
 学会等イメージ コンベンション等:学会、大会、会議、研修会、シンポジウムその他これらに類するもの	【事業名】 MICE誘致事業補助事業 【事業費】 4,750千円 【担当所属】 商工観光労政課	MICEは、参加者の宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、開催都市およびその周辺地域への経済効果が期待されているため、新たに「MICE誘致事業補助金」を創設し、コンベンションやエキスカーシンの開催に係る費用の一部を支援することで、市内産業の活性化、観光振興を図ります。 【補助対象等】 1 コンベンション等開催（見込:6件 3,400千円） 草津市内で開催される以下のもの (1)国際コンベンション(補助率:1/2 補助限度額:人数規模に応じて500千円～2,000千円/回) (2)国内コンベンション(補助率:1/2 補助限度額:人数規模に応じて500千円～2,000千円/回) (3)小規模コンベンション(補助率:1/2 補助限度額:宿泊人数に応じて3千円～300千円/回) 2 エキスカーション実施（見込:5台 350千円） 市外で開催されるコンベンションに付随して草津市内で実施される観光、視察等(2箇所以上)(補助率:1/2 補助限度額:借上げバス 70千円/台)
「居心地が良く歩きたくなるまちなか」のイメージ Walkable Eye level Diversity Open 歩きたくなる まちに開かれた1階 多様な人の多様な用途、使い方 開かれた空間が心地よい  出典:国土交通省	【事業名】 草津駅周辺ウォーカブル都市検討事業 【事業費】 9,889千円 【担当所属】 都市地域戦略課	令和元年8月にウォーカブル推進都市宣言を行い、JR草津駅周辺において国土交通省が提唱する「居心地が良く歩きたくなる」ウォーカブルなまちづくりに取り組んでいます。令和7年3月に策定予定の「草津駅周辺エリア未来ビジョン」では、これまでのウォーカブルの取り組みを一層加速し、公共空間全体を居心地の良い、人中心の空間へと転換を図ることで、市民のウェルビーイング向上に繋げることを目指しています。本事業では、その第一歩としてJR草津駅周辺の車両や人の流れを把握し、駅周辺の交通課題を整理することで、交通規制を含む社会実験等の今後取り組む方向性の検討を行ってまいります。 【主な内容】 ・現況調査(駐車場・駐輪場の配置状況、周辺施設状況等の整理) ・ビッグデータを活用したJR草津駅周辺エリアの交通実態調査 ・調査結果を踏まえた交通課題の整理 ・整理した課題を踏まえ、交通規制を含む社会実験等、解決に向けた手法の検討

「『魅力』あふれるまち」事業

※事業費は令和7年度分のみ

事業イメージ	事業名・事業費・ 担当所属	事業内容
「産学公民連携によるまちづくり」	【事業名】 アーバンデザインセンター 運営・活動事業 【事業費】 20,103千円 【担当所属】 草津未来研究所	令和7年9月を目途に、アーバンデザインセンターびわこ・くさつを法人化し、主体的にまちづくりを進めていきます。 法人化により、産学公民の連携をさらに強め、まちづくりの中核的な役割を担うとともに、エリアマネジメント機能を発揮した魅力あるまちづくりを進めます。 また、駅前広場や公園等の公共空間を利活用し、まちの魅力創出・価値の向上に努め、取組により得られた収益をまちに再投資する活動を展開します。 <まちづくりについてのワークショップ> <南草津駅前を活用した社会実験> ※上記の写真は令和6年度に実施した都市デザインマネジメントスクールの様子です。

「『未来』への責任」事業

※事業費は令和7年度分のみ

事業イメージ	事業名・事業費・ 担当所属	事業内容
規制の点検・見直しに係る主な手続 STEP 1 規制の 洗出し （規制の特定・整理）  STEP 2 見直しの 検討  STEP 3 規制の 見直し （条例等の改正 運用の変更 等） 	【事業名】 アナログ規制点検・見直し 推進事業 【事業費】 4,400千円 【担当所属】 経営戦略課	令和7年度から取組を開始する「第2期草津市行政経営改革プラン(令和7年度～令和10年度)」に基づき、「対面」や「書面」等を前提としたアナログ的な規制や手続について、国が示すマニュアル等を踏まえながら、全庁的に点検・見直しを行います。
ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津	【事業名】 第6次草津市総合計画第2 期基本計画推進事業 【事業費】 3,598千円 【担当所属】 企画調整課	令和7年度から第6次草津市総合計画第2期基本計画がスタートします。 将来に描くまちの姿である「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 くさつ」の実現に向け、第2期基本計画に基づいて市の諸施策を着実に推進するとともに、計画の進捗を図るうえでの参考指標として新たに取り入れた「地域幸福度(Well-Being)指標」を活用しながら、総合力をもってまちづくりを進めます。 ※「地域幸福度(Well-Being)指標」とは、主観指標と客観指標から市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化し、可視化するものであり、国において活用が推奨されています。 【主な内容】 ・草津市のまちづくりについての市民意識調査の実施 ・草津市の「地域幸福度(Well-Being)指標」アンケート調査の実施 ・「地域幸福度(Well-Being)指標」活用のための職員研修の実施



【お問い合わせ先】

**〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13-30
草津市役所 総合政策部 企画調整課 企画調整係**

TEL 077-561-2320 FAX 077-561-2489

e-mail : kikaku@city.kusatsu.lg.jp